



○小栗 恒雄 ○

◆上水道の断水事故の原因と対応は

問 大地震での水道の断水事故は理解できますが、なぜ今回は大雨により

断水したのか、断水原因と世帯数及び対応についてご答弁ください。

答 8月14日午前7時頃、土岐津町高山地内の土岐津橋左岸側で、水道配水管漏水による断水が発生しました。

断水世帯数は泉町、土岐津町、肥田町の約4千6百世帯です。断水の原因は、破損した水道管は、昭和40年以前に布設したダクタイル鋳鉄管で、管径250ミリで老朽化による配水管の破損と考えています。ただし、当時は大雨洪水警報が発令され、土岐川の水位が急上昇しており、大雨との因果関係は不明でありますが、流れ木等が接触した可能性は考えられます。断水は午後4時30分時点でおむね解消ましたが、排泥作業は3日間、昼夜継続して実施し水質の確保に務めました。

◆夏休み明けの教育現場について
問 昨年は運動会や音楽会及び修学旅行等が縮小や中止になりましたが、

今年の対応についてお答えください。

答 2学期以降の学校行事につきましては、緊急事態宣言下であることを鑑み、全ての小・中学校で9月中に実施予定の修学旅行や運動会等を10月以降に延期することを決定しております。また、その修学旅行や校外

学習につきまして、近場での実施であるとか日程の短縮・変更などを各学校で検討中でございます。

問 家庭でのオンライン授業において対面授業と同じ程度の先生とやり取りができる双向の授業は可能でありましょうか、お答えください。

答 夏休みに小学校5年から中学3年生までは、全員タブレットを持ち帰りまして、学習オンライン登校日等を実施し、端末で学習ができるよう

に、オンラインで家庭練習を保護者の協力を得てやってまいりました。

また、教職員も校内研修を各学校で何回も練習をさせてもらい、仮に実際に学校へ毎日も出られなくなつても、一日の始まりにまずオンラインで朝の会を一斉にやり、その後状況に応じ午前の2時間程度の授業は学校で構成できるよう各学校で準備しています。オンラインだけでは補完できないところは、場合によつては学習プリントも併用しながら学習を継続して学びを保障し、常時精度を高めていきたいと考えています。



○杉浦 司美 ○

◆事務処理ミスの対応について

問 このところ発生している事務処理ミスは、市政運営に対する市民からの信頼低下につながりかねない事案

であると思うが、市長はどのように感じて見えるのか。

答 行政に対する信頼の低下につながりかねないミスが相次いだことに関して、市民の皆様に深くお詫び申し上げたい。事案の原因究明と、事務

処理手順の確認、見直しを進めてい

るが、現状の分析としては、アナログ的な事務処理とデジタル化された事務処理が併存・共存している業務を取り組むものであるが、市長は、自主研修グループの活動について、どのように期待されているのか。

答 職員が学ぶ姿勢を前面に出すといふのは大変大事なことであり、そういう文化に育てて行きたい。今後より多くの職員が制度を利用し、自主研修グループを立ち上げることで、グループの活動が職員の自己研鑽の場として広く浸透して行き、新たな政策提案が導き出され、市政運営に反映されるなど、自主研修グループの活動がより高い次元に成長することを期待している。

◆内部統制制度について
問 市長がイニシアティブをとり、全職員一丸となつて事務処理ミスを起こさないよう、チェック機能を構築するため、内部統制制度を導入する考え方はないか。

答 内部統制制度の導入については、

他市の状況なども注視しつつ、継続的に検討していきたい。当面、危機事態への早期対応の観点から危機管理担当部署、コンプライアンスの観点から総務担当部署、業務効率化の観点から行政経営担当部署、適正な服務遂行の観点から人事担当部署等が連携をしながら、事務の適正な執行を確保することについて引き続き全戸的に取り組み、既存の体制の下で有効な対策を講じたい。

◆自主研修グループについて

問 昨年度より、自主的に研修や研究をする職員グループの結成を奨励し、

その活動を支援する制度を導入されている。職員が自発的に勤務時間外に行政課題についての研修や研究に

取り組むものであるが、市長は、自主研修グループの活動について、どのように期待されているのか。

答 職員が学ぶ姿勢を前面に出すといふのは大変大事なことであり、そういう文化に育てて行きたい。今後より多くの職員が制度を利用し、自主研修グループを立ち上げることで、グループの活動が職員の自己研鑽の場として広く浸透して行き、新たな政策提案が導き出され、市政運営に反映されるなど、自主研修グループの活動がより高い次元に成長することを期待している。



○ 安藤 学 ○

◆デジタルトランスフォーメーションの取り組みについて

問 DX推進の意義、目的について。

答 自らが担う行政サービスについてデジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図る。人的資源を行政サービスの向上、行政の効率化、高度化と多様な主体との連携により民間のデジタルビジネスなど新たな価値が創出される。DXとは単なるデジタルビジネス化ではなく、デジタル技術を活用して課題を解決するための改革でDXを手段に人々の生活を豊かに、安全に、安心に、便利にすることが目的です。

問 DXの取り組み事項と取り組み期間は。

答 自治体情報システムの標準化、共通化が令和7年度。マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、セキュリティ対策の徹底が令和4年度末。AI、RPAの利用促進、テレワークの推進については、目標時期は示されていない。

問 DXのメリットについて。

答 A-Iなどを活用した業務処理の自動化が進めば、労働生産性が向上、職員の働き方改革につながり人的資源を企画業務や相談業務など対人サービスや、デジタル技術、AIを活用し政策立案や地域課題の解決になるとを考えている。

答 A-Iなどを活用した業務処理の自動化が進めば、労働生産性が向上、職員の働き方改革につながり人的資源を企画業務や相談業務など対人サービスや、デジタル技術、AIを活用し政策立案や地域課題の解決になるとを考えている。

問 デジタル人材の確保、育成は。

答 外部人材の確保もあるが、職員の課題解決能力、デジタル知識の向上等、職員全体のスキルUPが重要で派遣や〇JT、研修等により土岐市のデジタル化推進に係る人材の育成確保をしたいと考えている。

◆ SDGs 関連について

問 持続可能な開発目標の対応は。

答 カーボンニュートラル、脱炭素に向けた地球温暖化対策は、市が管理する施設全体の温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。

今後については、市民や事業所に対する削減計画の策定も必要になると思います。エネルギー活用、電力調達、食品ロスやプラスチック問題への展開、実効性の高い計画策定後に進行管理しやすい仕組みの策定を目指します。SDGsですが、7番エネルギーをみんなにそしてクリーンに、13番気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策措置を講じるという取り組みへもつながっているものと思っております。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



○ 小関 篤司 ○

◆小・中学校の感染症対策について

問 小・中学校におけるデルタ株、変異株に対する認識について、それに伴う対応、対策はどうですか。

答 児童・生徒の感染状況について、変異株が大半を占める現在は、以前と比較しても明らかに感染者は増加しています。変異株は感染力が高く、重症化リスクも高いという認識です。学校の対策を強化することです。分散登校までしなくとも、通常でやつていけるだろうと考えています。

コロナハラスメント、児童・生徒、保護者の方への誹謗中傷が決してなさないよう、児童・生徒への教育、保護者へのメール、通信等でお願いをしていています。

◆放課後教室の感染症対策について

問 緊急事態宣言時も含めて、受け入れ、運営基本方針はどうですか。

答 就労という枠組みに関わらず全児童に対して実施しています。

問 夏休みの利用状況はどうでしたか。

答 今年度と令和元年度の比較で、土岐津と妻木が約70%、駄知が55%、

下石が50%と大きく減少しています。コロナ禍で利用の自粛をお願いしていること、保護者自ら参加を控える方もいると考えています。年度からお願いしています。お願いで参加を拒むものではありません。受け入れ体制は、密にならないことが必要ですが、難しいのでパーティションなども活用し感染防止に努めています。人員確保は臨時指導員を夏休み採用し対応しています。放課後教室の考え方は学童と違います。家庭事情はあると思うが、それぞれが判断し、自粛頂ける方はお願いたいと考えています。

問 利用自粛の対応の経緯と理由は。

答 コロナ禍において、3密回避で昨年からお願いしています。お願いで参加を拒むものではありません。受け入れ体制は、密にならないことが必要ですが、難しいのでパーティションなども活用し感染防止に努めています。人員確保は臨時指導員を夏休み採用し対応しています。放課後教室の考え方は学童と違います。家庭事情はあると思うが、それぞれが判断し、自粛頂ける方はお願いたいと考えています。

問 通常通りの運営ではコロナ禍では厳しいのではないか。

答 (教育長) 議員からの話しさはあらかた承知していますが、細かな取り決めは教育委員会ではしていません。室長中心の指導員のその時に応じた判断での対応を原則としています。学童保育的な内容で面倒をみるとよりも、広い視野で見ているのが土岐市の良い部分と捉えています。

● コロナという事態で判断は教育委員会が基準、方針を定めて対応に当たって頂きたい。